令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　393

事務事業名称		枚方市少人数学級充実事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教職員課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第5項						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	枚方市立小学校に在籍している児童が、様々な教育活動の中できめ細かな支援を受け、充実した学校生活を送ることができ、ウェルビーイングが高まった状態。						
	対象者(受益者)	枚方市立小学校に在籍している児童						
	現状・課題	国基準の場合、支援学級在籍児童を含めると35人を超える学級編制となるため、少人数の学級の児童と比較して、様々な教育活動へのサポート体制が手薄な状態となる。きめ細かな支援が受けられず悩み等が解消されない状態が続くと、学校生活の中で楽しいと感じる機会が減少するおそれがある。						
	事業の概要	小学校における少人数学級編制を充実させ、子どもたち一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うことで、児童への教育効果を高めることを目的とする。公立小学校では、1学級35人以下の学級編制が実施されているが、本市では、支援学級在籍児童数を含んで1学級35人以下とする市独自の少人数学級編制を第6学年まで実施するため、学級数が増える学校に対して市費負担任期付教員を採用し配置するもの。						
	年間の主な事務	・市費任期付講師に対する給与等の支払い ・市費任期付講師採用選考の実施						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.00人	0.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	45.08人	42.25人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	225,716	225,488	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		225,716	225,488	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			225,716	225,488	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 少人数学級の編制にあたり、学級数が増える学校に職員を配置する。	学級	46 学級	43 学級	― 学級	― 学級

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	少人数学級の編制にあたり、学級数が増える学校に職員を配置
指標	少人数学級の編制にあたり、学級数が増える学校への職員配置割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	83.6	72.9	―	―	%
算出方法	枚方市少人数学級充実事業教職員配置数/少人数学級の編制にあたり増加する学級数				

ロジックモデル アウトプット②

説明	少人数学級の編制にあたり、学級数が増える学校に職員を配置
指標	少人数学級の編制にあたり、学級数が増える学校への職員配置割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	83.6	72.9	―	―	%
算出方法	枚方市少人数学級充実事業教職員配置数/少人数学級の編制にあたり増加する学級数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	児童の学校生活におけるウェルビーイングの向上につながる。
指標	「学校生活の中で、楽しいと感じることがある。」の肯定的回答率 ※指標の変更によりR6は除外

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	%
実績	―	89.6	―	―	%
算出方法	学校教育自己診断の児童・生徒用共通項目における肯定的回答率				

アウトカム②

説明	児童の学校生活におけるウェルビーイングの向上につながる。
指標	「あなたの学級は、1人1人を尊重し、安心できる場所である。」の肯定的回答率 ※指標の変更によりR6は除外

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	%
実績	―	86	―	―	%
算出方法	学校教育自己診断の児童・生徒用共通項目における肯定的回答率				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

児童の学校生活における満足度が向上(直接)→自己有用感・自己肯定感が高まり、様々な活動意欲・主体性が高まり、生徒指導上の諸課題の解消及び学力向上につながる(中間)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	平成27年度から支援学級在籍児童を含めて35人以下とする本市独自の少人数学級編制を小学校第4学年まで実施、平成30年度には小学校第5、第6学年についても支援学級在籍児童を含めて40人以下とする少人数学級編制を実施している。小学校における学級編制の標準は40人(支援学級在籍児童は含まず。第1学年は35人。)だったが、法改正により令和3年度から令和7年度にかけて段階的に第6学年まで35人へ引き下げることになっている。令和6年度は、第1学年から第5学年までが35人以下の学級編制となり、本市独自の取組みとしては支援学級在籍児童を含めた学級編制の部分である。本事業を継続するためには市費負担任期付教員の採用・配置が必要であるが、課題として、教員不足について深刻な状況が続いているため、その対策を強化していく必要がある。 令和6年度は、本市独自の支援学級在籍児童を含めた少人数学級編制として、小学校第1学年から小学校第5学年までは35人、第6学年については40人で実施とするため、市費負担任期付教員の採用・配置に取り組み、本市独自の学級編制による増学級数54学級に対し、任期付講師45人を配置した。講師不足が影響し、9学級に対しては配置をすることができなかった。
R7年度	令和7年度は、本市独自の支援学級在籍児童を含めた少人数学級編制として、小学校第1学年から小学校第6学年まで全学年において35人で実施とするため、市費任期付講師の採用・配置に取り組み、本市独自の学級編制による増学級数59学級に対し、任期付講師43人を配置した。講師不足が影響し、16学級に対しては配置をすることができなかった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	令和8年度も本市独自の支援学級在籍児童を含めた少人数学級編制として、小学校全学年において35人学級を実施するため、市費任期付講師を採用し、増学級への講師配置に取り組む。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　409

事務事業名称		枚方市生徒指導体制充実事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教職員課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2013(H25)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	いじめや暴力行為などの問題行動が解消された状態						
	対象者(受益者)	生徒指導体制を強化する必要があると認められる枚方市立中学校に在籍している生徒						
	現状・課題	生徒が自身の置かれた状況に応じたきめ細かな指導を受ける機会が不足している。						
	事業の概要	市立中学校に市費負担任期付教員または非常勤講師等を配置し、これまで以上にSC,SSW等との連携を図り、子どもたちの声を受けとめ、きめ細かな対応ができる生徒指導体制を再編する。また、生徒にとって安全・安心な教育環境の充実を図り、生徒の豊かな人格形成を行う。 生徒一人ひとりの状況に応じた支援や指導をするため、生徒指導主事はSC,SSW等とより緊密に連携し、専門的な立場からアドバイスを受け、担任や学年に対しての指導、助言に当たる。教員は、生徒たちへの接し方を工夫し、一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行う。これらの配置により授業が軽減された生徒指導主事が中心となって、生徒の実態を踏まえた人権教育等を充実させたり、いじめや暴力行為などの問題行動に対して迅速かつ適切に指導を行うなど、中学校の生徒指導体制を強化する。また、各学校において策定のいじめ防止基本方針に基づき枚方市生徒指導マニュアル(いじめ防止編)を用いた教職員の研修及び児童・生徒に対するいじめアンケートの実施、枚方市生徒指導マニュアル(体罰防止編)を用いた教職員の研修等により、いじめの未然防止と体罰の根絶に努める。						
	年間の主な事務	・市費任期付講師および非常勤講師に対する給与等の支払い ・市費任期付講師採用選考の実施						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.00人	0.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	6.58人	7.00人	—	—
会計年度任用職員	0.55人	0.59人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	32,946	37,359	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	3,351	3,456	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	36,297	40,815	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	36,297	40,815	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 生徒指導体制を強化するため、加配講師を配置する必要があると認められる中学校に職員を配置する	校	11 校	10 校	— 校	— 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 生徒指導体制を整えるため、中学校に加配講師を配置する

指標: 生徒指導体制を整えるための加配講師配置割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	90.9	—	—	%

算出方法: 生徒指導体制を整えるための加配講師配置数/生徒指導体制を整えるための加配講師必要学校数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: いじめや暴力行為などの問題行動の減少につながる。

指標: 中学校における暴力行為の発生件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	件
実績	80	79	—	—	件

算出方法: 中学校における暴力行為の発生件数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

生徒指導体制を充実させ、安全・安心な教育環境の充実を図った結果の、不登校児童・生徒(年間30日以上欠席)の減少。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	加配希望があった学校からの調書等、複数の観点から精査した結果、令和6年度は中学校7校に市費負担任期付教員を1人ずつ配置し、4校には非常勤講師を1人ずつ配置した。現在、生徒指導主事が中心となって、生徒の実態を踏まえた人権教育等を充実させたり、いじめや暴力行為などの問題行動に対して関係機関と連携し、迅速かつ的確に指導を行った。 加配講師(任期付講師)配置校 令和6年度　第一中、第四中、中宮中、杉中、山田中、桜丘中、蹉跎中 ※(非常勤講師)第二中、津田中、楠葉中、楠葉西中
R7年度	令和7年度は中学校7校に市費負担任期付教員を1人ずつ配置し、3校には非常勤講師を1人ずつ配置した。生徒指導主事の授業数を軽減することにより、生徒指導主事が中心となって、生徒の実態を踏まえ、いじめや暴力行為などの問題行動に対して関係機関と連携し、迅速かつ的確に指導を行った。また、発達支持的生徒指導を推進し、問題行動の未然防止につながる環境づくりを進めた。 加配講師(任期付講師)配置校 令和7年度　第一中、第三中、第四中、津田中、中宮中、杉中、桜丘中　※(非常勤講師)第二中、楠葉西中、山田中
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	令和8年度も生徒指導主事の授業数を軽減し、学年職員や管理職、SC、SSWや外部機関、支援教育コーディネーター、校内教育支援ルーム指導員等と連携をして、学校における様々な生徒指導業務に専念できる体制を整え、児童・生徒にとって安全・安心な教育環境の充実を図り、豊かな人格形成を行う。また生徒指導の4つの視点の重要性を教職員に周知し、全校的な理解と実践を促し、発達支持的生徒指導を推進する。これにより、生徒の発達段階や特性に応じた支援が行われ、問題行動の未然防止につながる環境づくりを進める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　821

事務事業名称		教職員給与等管理事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教職員課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	市町村立学校職員給与負担法、枚方市職員給与条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市費負担の教職員について市職員給与条例等に基づいて給与等を適正に執行されている状態						
	対象者(受益者)	枚方市立小・中学校に在籍している教職員(約200人)						
	現状・課題	市費負担の教職員について市職員給与条例等に基づいて給与等を適正に執行する必要がある。						
	事業の概要	教職員の給与について、その職務内容、経験、勤務時間、その他勤務に関する条件等に応じた給料と諸手当・旅費等の支給を行う。 ・市費負担の教職員については市職員給与条例に基づき給与事務を行う。 ・休業取得に係る申請承認の書類調査を行う。 ・教職員の諸手当、通勤に要する費用弁償等の支給、社会保険に関する事務を行う。 ・公立学校共済組合及び互助組合の掛金、負担金に関する事務を行う。 ・退職に伴う退職手当支給等の事務を行う。						
	年間の主な事務	・月例給与の支給(毎月) ・公立学校共済組合及び互助組合関係事務(毎月) ・期末勤勉手当の支給(6月・12月) ・年末調整、給与支払報告(10月～1月) ・退職手当の支給(随時)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	1.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.35人	0.34人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	7,688	10,672	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	754	870	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	8,442	11,542	—	—		
歳出 物件費計	3,582	3,282	—	—	4,987	65.8%
歳出計	12,024	14,824	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	3,582	3,282	—	—	4,987	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 月例給与の支給回数	回	12 回	12 回	— 回	— 回
② 期末勤勉手当の支給回数	回	2 回	2 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	指導主事及び市費負担教職員の報酬・給与等の支払事務、住民税の控除及び納付事務、年末調整、社会保険等の事務手続き、給与証明の発行等の事務、学校行事看護師等同行経費の支払事務等を適正かつ迅速に遂行した。
R7年度	指導主事及び市費負担教職員の報酬・給与等の支払事務、住民税の控除及び納付事務、年末調整、社会保険等の事務手続き、給与証明の発行等の事務、学校行事看護師等同行経費の支払事務等を適正かつ迅速に遂行した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き厳正で効率的な事務執行に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	見直し	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　822

事務事業名称		教職員人事管理事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教職員課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	学校教育法 教育公務員特例法 教職員免許法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市立学校の定数を適正に管理し、教職員の資質と指導力向上を図るため、小中学校教職員人事基本方針に基づいて適正な人事配置がされた状態						
	対象者(受益者)	枚方市立小・中学校に在籍している教職員						
	現状・課題	市立学校の定数を適正に管理し、教職員の資質と指導力向上を図る必要がある						
	事業の概要	市立学校の定数を管理し、教職員の資質と指導力向上を図るため、小中学校教職員人事基本方針に基づき人事配置を行う。						
	年間の主な事務	・学校長とのヒアリング等による学校運営状況の把握 ・教職員の定員適正化について調査、統計事務 ・教職員の評価育成 ・講師の登録と採用内申・市費負担教員の選考及び採用 ・人事記録カード、教職員データの調整						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	5.40人	5.20人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.86人	1.86人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	41,515	42,687	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	8,185	8,532	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	49,700	51,219	—	—		
歳出 物件費計	138	402	—	—	275	146.2%
歳出計	49,838	51,621	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	138	402	—	—	275	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各小中学校長との人事ヒアリング	回	2 回	2 回	— 回	— 回
② 教職員必要見込数調査の実施	回	3 回	3 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	概ね、適正に執行できている。 課題として、教職員の人事管理や講師採用に係る事務処理に多大な時間を要している。
R7年度	概ね、適正に執行できている。 課題として、教職員の人事管理や講師採用に係る事務処理に加え、継続的な講師確保に向けた取組にも多くの時間と労力を要している。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	・講師不足の解消に向け、必要な講師人材の確保に取り組む。 ・事務処理の効率化を進め、人事管理や講師採用に係る事務負担の軽減を図る。	R8年度 方向性	拡充

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	拡充	拡充	拡充	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　823

事務事業名称		教職員労務管理事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教職員課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法第66条						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	教職員が安全衛生と健康管理が確保された職場で勤務できる。						
	対象者(受益者)	枚方市立小・中学校に在籍する教職員						
	現状・課題	職場の安全衛生体制、教職員の健康管理体制の確保を図る必要がある。						
	事業の概要	職場の安全衛生体制を確保し維持する。 ・常時50人以上の教職員が勤務する学校に産業医を派遣し衛生委員会を実施する。 ・長時間勤務職員を対象に、派遣医師による面接を実施する。 ・教職員の健康管理体制を確保する。 ・教職員の健康診断、がん検診業務委託 ・教職員のストレスチェック						
	年間の主な事務	・公務災害認定手続き ・健康診断業務実施スケジュールに合わせた、教職員への健康管理に係る啓発、健康相談業務。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.90人	2.60人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.53人	0.54人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	14,607	21,343	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,235	2,131	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	16,842	23,474	—	—		
歳出 物件費計	21,647	21,392	—	—	26,122	81.9%
歳出計	38,489	44,866	—	—		
歳入 国庫支出金	692	378	—	—	572	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	692	378	—	—	572	
一般財源(物件費充当分のみ)	20,955	21,014	—	—	25,550	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各月、長期間勤務職員に対して医師による面接指導を確認する	校	63 校	63 校	— 校	— 校
② 常時50名以上の教職員が勤務する学校の衛生委員会へ産業医を派遣	校	3 校	2 校	— 校	— 校
③ 常時勤務する教職員50人未満の学校への産業医派遣	校	0 校	3 校	— 校	— 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 長時間勤務職員に対し医師による面接指導を勧奨する。

指標: 医師による面接指導を申し出ることができる。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	63	63	63	63	校
実績	63	63	—	—	校

算出方法: 長時間勤務職員の有無を確認する学校

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 常時50名以上の教職員が勤務する学校の衛生委員会へ産業医の派遣

指標: 衛生委員会が産業医の衛生委員会への派遣を受けることができる。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	2	2	2	校
実績	3	2	—	—	校

算出方法: 衛生委員会設置対象校
R6年度3校、R7年度より2校

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 常時勤務する教職員50人未満の学校への産業医派遣

指標: 各校が産業医から職場の環境づくりに関する研修や助言を受けることができる。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6	6	6	6	校
実績	0	3	—	—	校

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 医師による面接指導を希望する長時間勤務職員が医師による面接指導を利用できる。

指標: 医師による面接指導実施体制が整備される。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	63	63	63	63	校
実績	63	63	—	—	校

算出方法: 長時間勤務職員の有無を確認され、医師による面接指導を利用できる学校

アウトカム②

説明: 産業医の派遣により衛生委員会における職場環境づくりが継続できる。

指標: 計画的な職場環境づくりが進む。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	2	2	2	校
実績	3	2	—	—	校

算出方法: 衛生委員会設置対象校
R6年度3校、R7年度より2校

アウトカム③

説明: 産業医からの助言を受け、職場の環境づくりに取り組むことができる。

指標: 各校の課題に応じた職場環境がすすむ。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6	6	6	6	校
実績	0	3	—	—	校

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	常時50人以上の教職員が勤務する学校が開催する衛生委員会に産業医が出席するとともに、小規模校においても労働安全衛生について自律的に活動しやすい環境づくりに向け、学校における衛生委員会の取り組み事例などを紹介する管理職向け資料を産業医・教育委員会で作成した。 令和5年度から文部科学省から実施する「メンタルヘルス対策に関する調査研究事業」(委託事業)を継続し、メンタルヘルス対策及び労務管理を進めた。
R7 年度	常時50人以上の教職員が勤務する学校が開催する衛生委員会に産業医が出席するとともに、小規模校においても労働安全衛生活動の伴走支援に産業医、メンタルヘルス相談員が参加した。労働安全衛生について自律的に活動しやすい環境づくりと教職員への啓発に向け、資料を産業医・教育委員会で作成した。 令和5年度から文部科学省から実施する「メンタルヘルス対策に関する調査研究事業」(委託事業)を継続し、メンタルヘルス対策及び労務管理を進めた。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	常時50人以上の教職員が勤務する学校に加え、常時50人未満の教職員が勤務する学校へも各校の安全衛生活動の取組に合わせた伴走支援を産業医、メンタルヘルス相談員も参加して継続する。各校組織と教職員個人の安全衛生意識の醸成を目的に、産業医・教育委員会で資料を作成する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	拡充 ▶	**拡充** ▶	**現状維持** ▶	— ▶	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　829

事務事業名称		学校園職場環境充実事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教職員課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	教職員が自己啓発の取り組みにより、教育活動意欲が向上している状態						
	対象者(受益者)	小・中学校に在籍している教職員						
	現状・課題	意識啓発を行う場の設定が少ない						
	事業の概要	持続可能な学校運営を行えるよう、研修などを通じて意識啓発を図る。 【研修テーマ】 ・服務規律 ・健康管理 ・業務改善						
	年間の主な事務	研修の企画・立案・実施						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.70人	0.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	18.42人	19.76人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	5,382	4,105	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	39,399	47,667	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	44,781	51,772	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	50	0.0%
歳出計	44,781	51,772	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	50	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各種研修等を実施する。	回	17 回	15 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	研修等を通じて、学校管理職らが持続可能な学校運営について主体的に考えるようになり、各校が意欲をもって効果的な方策を検討・実行できるようになった。また、労働安全衛生活動の在り方を学ぶ研修の実施や、優れた実践の情報発信を行ったことで、管理職の労務管理に対する意識が向上し、効果的な取組が他校にも広がる様子が見られた。
R7年度	交流・研修会等を通じて、学校管理職らが労働安全衛生を重視した働き方改革について主体的に考え、各校の取組を推進した。また、取組の共有や好事例の発信により、働き方改革に対する意識の醸成と実践の推進につなげた。さらに、小・中規模校における衛生委員会の活動推進や、メンタルヘルスに関する啓発資料の作成・配付、産業保健スタッフと連携した相談・研修を実施し、管理職の安全配慮義務に対する認識や学校全体の健康管理意識の向上を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	・労働安全衛生の充実と教職員の働きがいの向上に向けた取組を推進し、働きやすい職場環境づくりと学校組織の活性化を図る。 ・教員業務支援員の全校配置を継続し、教職員の業務負担の軽減と教育活動の充実を図る。 ・働き方改革推進プランを策定し、教職員が健康で意欲を持って働くことのできる職場環境の整備を推進する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	拡充	**拡充**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　900

事務事業名称		教職員課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　学校教育部		課:　教職員課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	決裁等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営を円滑に図り、組織としての機能を適正かつ効率的に発揮している状態。						
	対象者(受益者)	教職員課に在籍する職員(13人)						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・庶務事務 ・照会回答事務 ・予算編成・決算事務　等						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	1.40人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.26人	0.26人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	7,688	11,493	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	566	653	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	8,254	12,146	—	—		
歳出 物件費計	1,561	4,954	—	—	937	528.7%
歳出計	9,815	17,100	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	1,561	4,954	—	—	937	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	課の運営に係る庶務業務等を円滑に執行した。
R7年度	課の運営に係る庶務業務等を円滑に執行した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	正確かつ迅速に事務処理を行い、引き続き適正な運営に取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―